

## メキシコ中銀も懸念するNAFTA再交渉、先行き不透明

メキシコ中銀はペソの変動要因に、(特に米国の)金利上昇、7月の大統領選挙、NAFTA再交渉を指摘しています。この3要因に関連するイベント時期をあえて特定すれば、7月が大統領選挙、6月は米連邦公開市場委員会(FOMC)があり米国金利、そして5月はNAFTA再交渉となりそうです。

### メキシコ中銀：市場予想通り政策金利を据え置くも、通貨動向を注視

メキシコ銀行(中央銀行)は2018年5月17日に開催した金融政策決定会合で政策金利を市場予想通り7.50%に据え置くことを全会一致で決定しました(図表1参照)。据え置きは2会合連続です。メキシコ中銀は声明で足元、インフレ率(図表2参照)や期待インフレ率に落ち着きが見られることから、政策金利据え置きを支持すると述べています。

### どこに注目すべきか：NAFTA再交渉、金利上昇、中間選挙、期限

メキシコ中銀は声明でペソの変動要因に、(特に米国の)金利上昇、7月の大統領選挙、NAFTA再交渉を指摘しています。この3要因に関連するイベント時期をあえて特定すれば、7月が大統領選挙、6月は米連邦公開市場委員会(FOMC)があり米国金利、そして5月はNAFTA再交渉となりそうです。

### メキシコ中銀が指摘する変動要因の注目点

メキシコ中銀が指摘したペソの変動要因のうち、大統領選挙やFOMCの時期は明確です。

7月の大統領選挙は、報道によると与党の制度的革命党(PRI)候補のミード前財務公債相の支持率が伸び悩む一方、新興左派政党、国家再生運動(Morena)のロペスオブラドール・元メキシコシティ市長が5割に迫る支持でリードしています。支持率2位の国民行動党(PAN)は不正資金疑惑が浮上し、こちらも支持は伸び悩んでいます。政権交代も視野に入りますが、市場は左派政権の政策運営に懸念を強めており、選挙は終盤まで注目を集めそうです。

6月のFOMCはFOMC参加者の経済並びに金融政策の予想が公表され、米国の金融政策の動向、利上げペースを占う上で注目しています。

今月はNAFTA再交渉の行方を占う上で、節目となるかもしれません。NAFTA再交渉は、米国、カナダ、メキシコの間で、これまで5月17日を事実上の期限に交渉が進められてきました。共和党が議会で多数派となるトランプ政権の現在

の議席で投票に持ち込むには17日が期限と、米国ライアン下院議長が(非公式に)期限を設定していたからです。

しかし、17日を過ぎても交渉は合意に至りませんでした。もっとも、17日は厳格な期限というわけではなく、交渉は今後も続けられる模様です。ただ、メキシコからは5月や6月前半を過ぎても合意に至らなければ、メキシコ大統領選挙が終わるまで交渉は進めにくいという声も聞かれます。

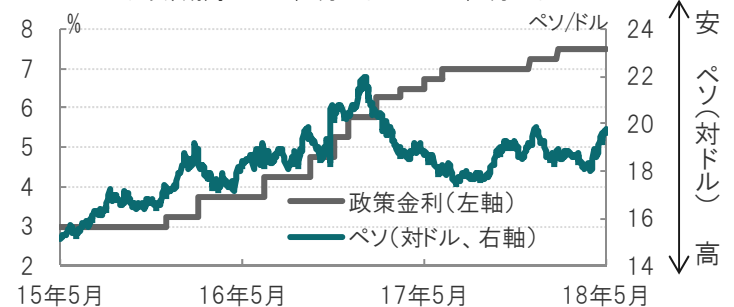
交渉の長期化は米国(トランプ政権)に厄介な問題となる可能性もあります。米国は11月に中間選挙を控え、上院はともかく、下院は過半数の議席確保が難しい状況だからです。そのため、期限を定めた交渉を進めてきましたが、米国の(厳しすぎる?)交渉条件が交渉のネックと見られます。

交渉長期化には、別の複雑な問題も残ります。メキシコやカナダはNAFTA再交渉のため鉄鋼やアルミの関税対象から除外された経緯があります。NAFTA再交渉が暗礁に乗りあげれば、新たな通商問題の発生も懸念されるからです。

メキシコ中銀には慎重な政策運営が求められそうです。

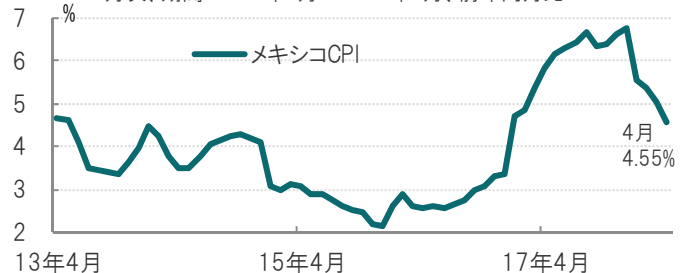
図表1：メキシコ政策金利とペソ(対ドル)の推移

日次、期間：2015年5月18日～2018年5月17日



図表2：メキシコ消費者物価指数(CPI)変化率の推移

月次、期間：2013年4月～2018年4月、前年同月比



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。